

令和 8 年 9 月 吉日

保護者の皆様

秋田県立大学後援会 会長 工藤 公靖

秋田県立大学後援会への入会のご案内

時下、保護者の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

このたびは、ご子息・ご息女の秋田県立大学への合格、誠におめでとうございます。心からお慶び申し上げます。

後援会は、学生がより安全で充実した学生生活を送ることができるようにとの願いから、平成12年1月より発足した保護者の団体で、一学年数名の保護者役員と実務を行う専任の職員で構成されています。

後援会事業は、学生個々の学生保険や卒業記念品の他、就職活動や課外活動、資格取得や感染症予防接種への助成等、大学では支援し切れない学生生活のあらゆる側面を支援しており、全ての学生に何らかの形で還元されております。そして皆様からの会費は、学生一人ひとりが平等に恩恵を受けるための重要な資金となっております。

安定的に本事業を継続し会員の皆様にご活用いただくためには、一定の会費収入を確保する必要があり、未加入者分を既加入者が補填することのないよう、全ての保護者の皆様にご加入いただくようお願いしております。

つきましては、本学に入学される場合には、本会の趣旨にご賛同の上、是非ご加入くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

【 会 費 】

学部生(4年分)50,000 円

編入学生(2年次編入)40,000 円 編入学生(3年次編入)30,000 円

大学院・前期課程(2年分)20,000 円 大学院・後期課程(3年分)30,000 円

::*:*:* 問い合わせ先 *:*:*:*:*

秋田県立大学後援会事務局

010-0195 秋田市下新城野字街道端西 241-438

TEL 018-873-5010 FAX 018-872-1670

E-mail: apu_kouenkai@akita-pu.ac.jp

秋田県立大学後援会

学生が安心して充実したキャンパスライフを送ることができるように・・・

そんな保護者の願いから設立された、学生の保護者からなる団体です。



後援会長あいさつ

会長 工藤 公靖



令和8年度、秋田県立大学後援会会長の禰を引き継ぐこととなりました。身に余る大役ではありますが、役員・スタッフ一同と力を合わせ、よりよい会の運営を目指して努めてまいります。

後援会は、その存在や役割が十分に知られていないのが現状です。保護者の皆さまによる組織ではありませんが、いわゆる PTA とは異なり、保護者の皆さまに直接何かをお願いする場面はありません。経験豊富な専任スタッフが大学と協力し、学生の学びや活動を支援しておりますので、どうか安心して後援会活動にご理解とご協力を賜れば幸いです。私自身も保護者の一人で、息子が4年生に在籍しております。

秋田県立大学後援会は、学生がより充実した学生生活を送れるよう平成12年1月に設立されました。その運営に携われることは、学生の成長を近くで感じられる大きな喜びであり、この一年を思い切り楽しみながら務めていきたいと思っております。諸先輩方が受け継いできた大切な禰を次代へ確実に引き継げるよう、誠心誠意努めてまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

学長あいさつ

理事長(兼)学長 福田裕穂

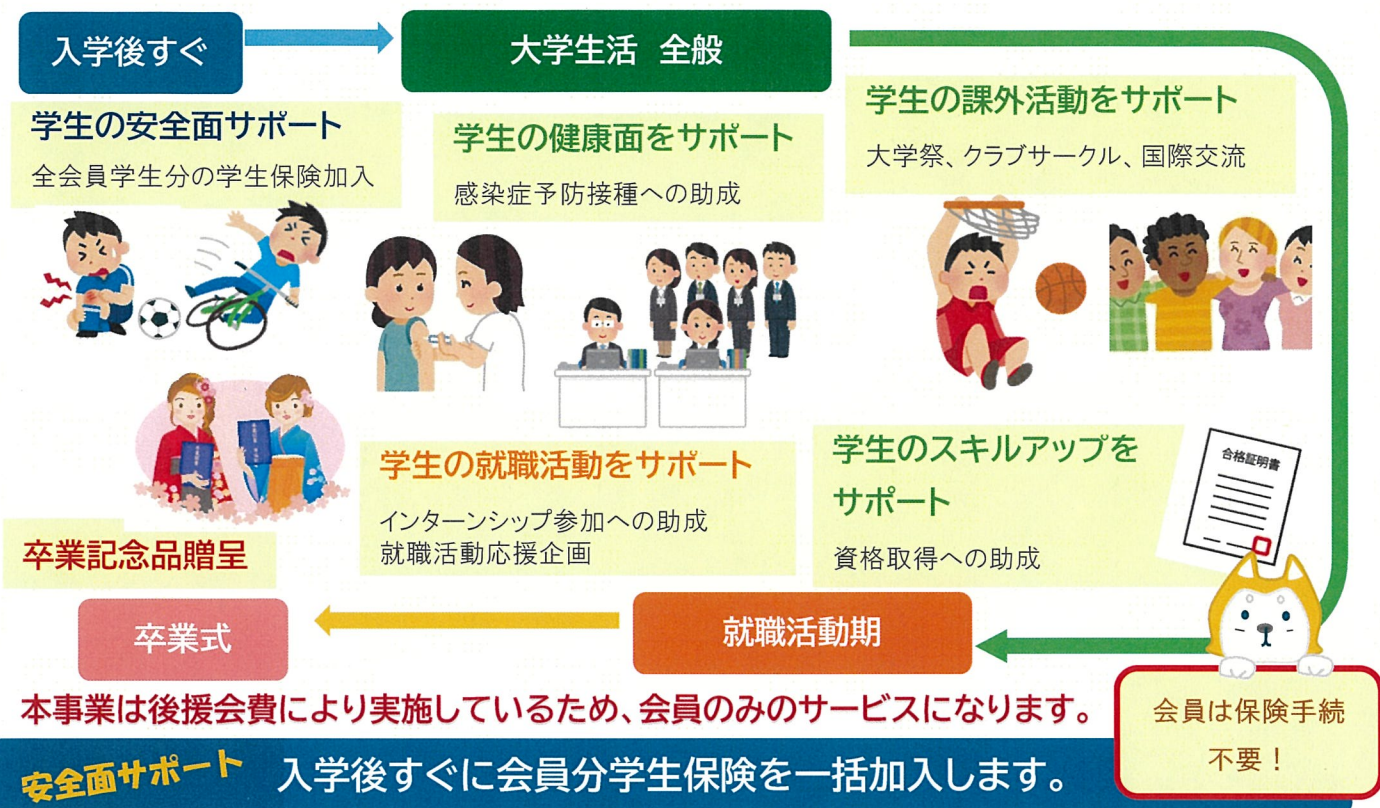


近年、国際情勢は緊張感を増し、国内においてもさまざまな課題が顕在化しています。しかし、こうした時代だからこそ、大学は、現実に振り回されるのではなく、未来を見据え、未来の地域、日本、そして世界を担う人材を育てる責任があります。そのためには、大学自体も未来志向の大学に変わらなくてはなりません。私が赴任して以来、海外協定大学を2倍以上に増やし、国内でも東京大学などと新たな大学協定を結びました。今後、大学院・学部の改組も予定しています。これらの大学改革を通して学生たちの学びのスペクトラムを広げていきます。教育面では、自主研究を充実させ、キャリアストーンプログラムを導入するなど、実践の中で、学生が自ら課題を見つけ解決していく能力を磨く教育を充実させてきました。

こうした取り組みを通して、皆様の大切なお子様を社会のさまざまな分野で活躍できるよう、しっかりと育てていきます。保護者の皆様には、お子様と大学を常に気にかけていただき、不明なこと、ご意見などありましたら、いつでも大学に連絡をいただけますと大変ありがたく思います。

学生の入学から卒業まで 必要な時期に必要な支援を…

皆様からご協力いただいた会費は、以下の学生支援事業に活用されております。



理工系の本学では、本格的な機材を用いた製作活動や、危険を伴う薬品を使用した実験、野外調査等が数多く実施されます。また、実社会での就業体験や教育実習等、学生の学修の場は学内に留まりません。そのため、**教育活動や通学中の万一の事故に備え、大学では下記学生保険への加入を強く推奨しております。**

後援会費には下記保険料金が含まれており、ご入会いただくことで入学と同時に補償が開始されるよう、保険加入の代行手続きと料金の納付を後援会が行います。

(入学手続より4月1日までにご加入いただいた会員学生は、自動的に4月1日より補償が開始されますが、4月2日以降のご入会の場合は、会費入金日の翌日から補償開始となりますのでご了承ください。)



本学で加入する学生保険

(※詳細は「学研災のごあんない」と「学研災付帯賠償責任保険のごあんない」をご覧ください。)

学生教育研究災害傷害保険 (昼間部及び通学中等傷害危険担保特約付)	学生本人が、通学中や講義・実験等の正課中、学校行事や課外活動中の事故により身体に障害を被った際の傷害保険
学研災付帯賠償責任保険(Aコース)	学生が、正課、学校行事、教育実習やインターンシップ等の学外活動で、他人にケガをさせたり、他人の財物を損壊したことに対する賠償責任保険

スキルアップサポート

学生の資格取得に対して助成しています。

就職に役立つ能力を備えるため、自分自身のスキルアップのため、在学中に様々な資格取得に挑戦する学生は少なくありません。本会の資格取得助成事業では、学内外で実施する資格取得に合格した会員学生に、受験料や講習会参加料等に助成をしています。1人当たりの年間の助成回数に制限はありません。

助成対象資格の例

- TOEIC 500点以上
- 実用英語技能検定 2級以上
- 危険物取扱者
- 情報処理技術者試験
- 日商簿記 2級以上
- ファイナンシャルプランニング技能士 3級以上
- 建築士 等

課外活動サポート

大学祭、学生会、クラブサークル活動、国際交流事業に助成しています。

後援会では、課外活動も人間育成の重要な場と考え、大学祭や学生会、クラブサークル活動に助成をしています。

学生団体の運営費や活動費、備品購入費、大会参加及び他大学との交流費に助成している他、各キャンパスの生自治会の活動経費、毎年秋季開催の「潮風祭」(本荘キャンパス)「松風祭」(秋田キャンパス)等の開催経費を助成しています。

また、大学が主催する国際交流プログラムの経費の一部を助成しています。



学生団体の声 ～ 秋田県立大学竿燈会 ～

どっこいしょ～！どっこいしょ～！

こんにちは、県大竿燈会です。私たちは秋田が誇る国重要無形民俗文化財「竿燈まつり」に向けて、日々全力で、和気あいあいと活動しています。

実は、県大竿燈会の会員のほとんどが、大学から竿燈を始めた初心者です。

県外から来た学生も多く、練習を重ねるうちに、竿燈という文化の奥深さに魅了されています。昨年度の「竿燈妙技大会」では、練習の成果が実り、大若団体自由で優勝することができました。竿燈の素晴らしい伝統を絶やすことなく、未来の後輩たちへ繋いでいくことが、私たちの強い想いです。

ただ、この活動を続けるには、提灯の修繕や太鼓の張り替えなど、どうしてもたくさんの費用がかかってしまいます。

私たちがこうして全力で活動できているのは、間違いなく後援会の皆様のサポートがあるおかげです。

これからも秋田の夏を盛り上げられるよう精一杯頑張りますので、今年度も温かいご支援をお願いします。



健康面サポート

学生の健康を守る事業を企画しています。

学生のインフルエンザ、はしか等の感染症予防接種やPCR検査等に、年度内一人一回、上限 2,000 円で助成しています。(申請書用紙は事務局または学生用ポータルサイト manaba にあります。)

就職活動をサポート

学生の就職活動の経済面を支援しています。

学生にとって「就職活動期」は自分自身と向き合い、成長させる大切な時期になります。

しかし、就職活動は活動範囲が広がる分、何かと経費もかさみます。本会では、学生の就職活動期を中心に、就職活動応援企画を実施して、経済面の支援をしています。

就職活動応援企画



令和8年度例：

【就職活動用証明写真 無料撮影会】実施
就職活動期の学部3年生と大学院1年生を対象に、証明写真撮影会を実施しました。会員学生は履歴書貼付用のプリント写真とデータが無料になります。

インターンシップ等助成

インターンシップ参加に要した交通費や宿泊費の一部を助成しています。



卒業記念品が贈られます。

令和8年度は卒業記念品として、学部卒業生の会員に卒業記念アルバム、大学院修了生会員に本革名刺入れが贈呈されました。



会員特典

その他

会員の皆様に、大学や学生の近況をお知らせするため、年間2回会報を発行お届けいたします。

また、ホームページで本会活動や最新情報、会計報告等をお知らせしておりますので、ご覧ください。
(<https://www.akita-pu.ac.jp/gaiyo/kouenkai>)

お問い合わせ先

秋田県立大学後援会

010-0195 秋田市下新城中野字街道端西241-438

TEL 018-873-5010 FAX 018-872-1670

E-mail apu_kouenkai@akita-pu.ac.jp

秋田県立大学後援会 会則

(名称)

第1条 本会は、秋田県立大学後援会と称する。

(目的)

第2条 本会は、秋田県立大学(以下「大学」という。)の運営を後援し、もって大学の発展を図ることを目的とする。

(事務所)

第3条 本会の事務所は、大学内に置く。

(事業)

第4条 本会は、第2条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 学生の福利厚生に関する事業
- (2) 学生の課外活動に関する事業
- (3) 大学の運営の援助に関する事業
- (4) 会員相互及び会員と大学との間の連絡等に関する事業
- (5) その他必要と認める事業

(会員)

第5条 本会は、次の者を会員として組織する。

- (1) 正会員 大学に在籍する学生の父母又は保証人
- (2) 特別会員 本会の趣旨に賛同する者で1口以上の会費を納めた者

(役員等)

第6条 本会に、次の役員を置く。

- (1) 会長 1名
 - (2) 副会長 2名
 - (3) 理事 若干名
 - (4) 監事 2名
- 2 役員の任期は、1年とし、再任を妨げない。ただし、任期満了後においても、新たに役員が選出されるまでの間は、前任者が引き続きその任務を行う。
- 3 役員は、無報酬とする。

(役員等の選出)

第7条 役員は、会員の中から総会において選出する。

(役員等の職務)

第8条 会長は、本会を代表し、会務を総括する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときまたは会長が欠けたときは、あらかじめ会長が定めた順位にしたがい、その職務を代行する。
- 3 理事は、本会の重要な事項を審議する。
- 4 監事は、会務及び会計を監査する。

(会議)

第9条 会議は、総会及び理事会とし、会議の議事は、出席者の過半数をもって決する。

- 2 会議は、会長が招集する。
- 3 総会は、年度始めに会長が招集し、次の事項を議決する。ただし、会長が必要と認めるときは、臨時に総会を開くことができる。
- (1) 役員の選出に関する事
- (2) 予算及び決算に関する事
- (3) 会則の変更に関する事
- (4) 事業に関する事
- (5) その他理事会において必要と認めた事項

4 理事会は、会長、副会長及び理事を持って構成し、会長が必要と認めるとき召集する。

(顧問)

第10条 本会に顧問を置くことができる。

- 2 顧問は、会長が理事会に諮って指名する。
- 3 顧問は、会議に出席し、本会の運営に関し意見を述べることができる。

(経費)

第11条 本会の経費は、会費、寄附金及びその他の収入をもって運用する。

(会費)

第12条 正会員の会費は、学部生1人につき、50,000円、研究科生1人につき前期課程20,000円 後期課程30,000円とし、入学時に納めるものとする。ただし、編入学した学生の父母又は保証人である正会員の会費にあつては、3年次編入学学生1人につき30,000円とし、2年次編入学学生1人につき40,000円とし、編入学時に納めるものとする。また、留年等の事由により最低修業年数を超えて在学する正会員が会費を継続する場合にあつては、各年度について2,000円納めるものとする。

2 特別会員の会費は、一年度あたり10,000円とする。

3 一旦納入した会費は、返還しない。但し、学部より学院へ早期入学をした研究科生の正会員については、会費10,000円を返還する。

(会計年度)

第13条 本会の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事務)

第14条 本会の事務を円滑に行うため、事務所に職員を置くことができる。

2 職員は、会長が学長の承認を経て、大学職員に委嘱することができる。

3 職員は、会長の命を受けて庶務及び会計の事務を処理する。

(その他の事項)

第15条 この会則に定めるもののほか、本会の運営に関する必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

- 1 この会則は、平成12年1月18日から施行する。
- 2 本会の設立当初の副会長の数は、第6条第1項第2号の規定にかかわらず1名とする。
- 3 本会の設立当初の役員は、第7条の規定にかかわらず、設立総会において選出し、その任期は、第6条第2項の規定にかかわらず、平成12年3月31日までとする。
- 4 本会の設立当初の事業計画及び予算は、第9条第3項の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 5 平成11年度に入学した学生の父母又は保証人である正会員の会費の額及び納入時期は、第12条第1項の規定にかかわらず、37,500円とし、その納入時期は別に定める。
- 6 本会の設立当初の会計年度は、第13条の規定にかかわらず、この会則の施行の日から平成12年3月31日までとする。

附 則

この会則は、平成13年4月1日から適用する。

附 則

この会則は、平成19年4月1日から適用する。

附 則

この会則は、平成20年4月1日から適用する。

附 則

この会則は、平成24年4月1日から適用する。

附 則

この会則は、平成25年4月1日から適用する。



入学手続後 後援会の加入を希望する場合の入会方法について



下記銀行口座または郵便振替口座に、**学生氏名と学籍番号(学籍番号不明の場合は生年月日4桁 4月25日生まれの場合0425)**でお振込くださいますよう、よろしくお願いいたします。

(例：学籍番号がある場合／アキタ タロウ B29M000 学籍番号が不明な場合／アキタ タロウ 0425)

会 費	学部生(4年分) 50,000 円	大学院(前期課程)2年分 20,000 円	大学院(後期課程)3年分 30,000 円
会費振込先	●銀行口座の場合 金融機関：秋田銀行 追分支店 普通 口座番号：265116 口座名義：秋田県立大学後援会(アキタケンリツダイガクコウエンカイ)		
	●郵便振替口座の場合 口座番号：02270-2-73391 口座名義：秋田県立大学後援会(アキタケンリツダイガクコウエンカイ)		

※振込用紙は各金融機関に備え付けの振込用紙を使用いただくか、ATM等からお振込みください。なお、領収書等は発行していません。各金融機関の発行する振込金受領書を会費の領収書に代えさせていただきますので、ご了承ください。

不慮の事故によるケガ等に備える保険

2026年度版

「学研災」のごあんない (「学研災」とは、学生教育研究災害傷害保険の略称です)

国内外において、次の教育研究活動中に生じた急激かつ偶然な外来の事故によって身体に被った傷害(ケガ)に対して保険金をお支払いします。この保険における傷害は、「身体外部から有毒ガスまたは有毒物質を偶然かつ一時に吸入、吸収または摂取した場合に急激に生ずる中毒症状」および「日射または熱射によって生ずる熱中症」を含みます。なお、「病氣」はこの保険の対象ではありません。

加入対象者

学校教育法に定める大学等のうち、(公財)日本国際教育支援協会の賛助会員である大学院、大学、短大または高等専門学校に在籍する学生に限りです。

保険期間

- ・4月入学生 4月1日午前0時から所定の卒業年次の3月31日午後12時まで
- ・9月入学生 9月1日午前0時から所定の卒業年次の8月31日午後12時まで
- ・10月入学生 10月1日午前0時から所定の卒業年次の9月30日午後12時まで

(注) 任意加入(学生が加入を決める場合)で、保険始期の前日までに学生が保険料を支払わなかった場合、保険期間は保険料を支払った日の翌日午前0時から各終期までとなります。全員加入については、4ページ「重要事項説明書」注意喚起情報 4. 保険開始日をご参照ください。

保険金をお支払いする種類

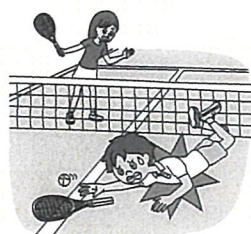
1 教育研究活動中の事故の備えに

熱中症や
食中毒にも
対応!

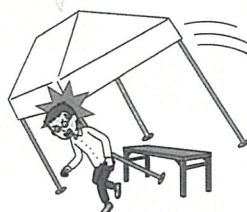
1 実験中
ガスバーナーの火
で火傷を負った...

2 学祭の模擬店でテ
ントが壊れ打撲し
てしまった...

3 学校の階段で
転び骨折した...



4 他校で行われた
テニスの試合で腕を
打撲してしまった...



教育研究活動中とは...
正課中、学校行事中などをいいます。
詳しくは下記をご覧ください！



1 正課中

講義、実験、実習、演習または実技による授業を受けている間、指導教員の指示に基づき研究活動を行っている間^(※1)。

2 学校行事中

学校の主催する入学式、オリエンテーション、卒業式など教育活動の一環としての各種学校行事に参加している間。

3 ①②④以外で学校施設内にいる間

学校が教育活動のために所有、使用または管理している学校施設内にいる間^(※2)。

4 課外活動中(クラブ活動中)

学校の規則に則った所定の手続きにより、学校の認めた学内学生団体の管理下で行う文化・体育活動を行っている間^(※3)。

- (※1) 私的生活にかかる場所においてこれらに従事している間を除きます。
- (※2) 寄宿舎にいる間、学校が禁じた時間もしくは場所にいる間、または学校が禁じた行為を行っている間を除きます。
- (※3) 学校施設外での危険なスポーツを行っている間、学校が禁じた時間もしくは場所にいる間、または学校が禁じた行為を行っている間を除きます。

2 通学中、学校施設等での移動中の事故^(※4)の備えに

1 通学中

学校の授業等、学校行事または課外活動(クラブ活動)に参加するため、合理的な経路と方法^(※5)で、住居^(※6)と学校施設等との間を往復する間。

2 学校施設等相互間の移動中

通学中と同じ目的、合理的な経路および方法^(※5)で、学校施設等の相互間を移動している間。

自転車で通学中、
段差で転び、
脱臼した...



3 臨床実習中の事故^(※7)の備えに

接触感染による
感染症予防措置を
受けた場合

医療実習中、
使用済みの注射針で
指を刺してしまった...



- (※4) 通学中等傷害危険担保特約(略称「通学特約」)をつけた場合に限りです。
- (※5) 学校が禁じた方法を除きます。
- (※6) 勤務地を含みます。
- (※7) 接触感染予防保険金支払特約(略称「接触感染特約」)をつけた場合に限りです。

1. 保険料一覧

保険期間	基本			特約 ^(※1)		
	昼間部	夜間部	通信教育	通学中等傷害危険担保特約		接触感染予防 保険金 支払特約
				昼間部・夜間部	通信教育	
1年間	650円	100円	100円	350円	40円	20円
2年間	1,200円	200円		550円		40円
3年間	1,800円	300円		800円		50円
4年間	2,300円	400円		1,000円		70円
5年間	2,800円	500円		1,250円		80円
6年間	3,300円	—		1,400円		100円

(※1)
各特約に加入する場合、希望する特約の保険料を加算してください。

※年度途中に加入する場合も保険料は1年単位となります。

※通学中等傷害危険担保特約・接触感染予防保険金支払特約において夜間部に6年間の設定はありません。

※通信教育は6年間扱いとなります。

2. 保険金の種類と金額

(1) 死亡保険金（事故の発生の日からその日を含めて180日以内に死亡した場合）

補償範囲	支払保険金
「正課中」「学校行事中」	2,000万円
「正課中・学校行事中以外で学校施設内にいる間」「課外活動（クラブ活動）中」 「通学特約加入者の通学中・学校施設等相互間の移動中」	1,000万円

(2) 後遺障害保険金^(※2)（事故の発生の日からその日を含めて180日以内に後遺障害が生じた場合）

補償範囲	支払保険金
「正課中」「学校行事中」	程度に応じて 120万円～3,000万円
「正課中・学校行事中以外で学校施設内にいる間」「課外活動（クラブ活動）中」 「通学特約加入者の通学中・学校施設等相互間の移動中」	程度に応じて 60万円～1,500万円

(※2)
死亡保険金と後遺障害保険金とを重ねて支払うべき場合には死亡保険金のみお支払いします。

(3) 医療保険金（医師の治療を受けた場合）および入院加算金

事故発生時の活動の種別			治療日数 ^(※3)	医療保険金
正課中・学校行事中	治療日数1日から対象	(対象外)	1日～ 3日	3,000円
		(対象外)	4日～ 6日	6,000円
		(対象外)	7日～ 13日	15,000円
		治療日数14日以上が対象	14日～ 29日	30,000円
			30日～ 59日	50,000円
			60日～ 89日	80,000円
			90日～119日	110,000円
			120日～149日	140,000円
			150日～179日	170,000円
			180日～269日	200,000円
			270日～	300,000円
	治療日数4日以上が対象	正課中・学校行事中および課外活動（クラブ活動）を行っている間以外で学校施設内にいる間・通学特約加入者の通学中・学校施設等相互間の移動中		



入院した場合

入院加算金 ^(※4) (180日限度)
入院1日につき 4,000円
(いずれの活動種別においても入院1日目から支払われます。)

(※3)

実際に入院または通院した日数をいいます。傷害を被り治療を開始した日から「医師が必要であると認めた治療が完了した日」の間の実治療日数であり、治療期間の全日数が対象になるのではないことにご注意ください。

(※4)

入院加算金は医療保険金の支払有無に関係なく入院1日目から支払われます。

(4) 接触感染予防保険金^(※5)

補償範囲	支払保険金
臨床実習中	1事故につき15,000円（定額払）

(※5) 臨床実習の目的で使用する施設内で、感染症の病原体に予期せず接触（接触のおそれのある場合を含みます）し、かつ、その原因となる事故の発生の日からその日を含めて180日以内にその接触感染に対する感染症予防措置を受けた場合が対象です。

注意事項

- 上記の保険金は、学研災付帯学生生活総合保険、外国人留学生向け学研災付帯学生生活総合保険、学研災付帯海外留学保険、生命保険、健康保険、他の傷害保険、加害者からの賠償金と関係なく支払われます。
- 保険金は上記金額に限定されているので、2口以上の加入はできません。
- 同日に複数の病院へ通院した場合でも治療日数は1日となります。1日のうちに2つの病院へ通院しても、治療日数は2日とはなりませんのでご注意ください。

3. 加入手続き

学校^(※6)によって特約の取扱状況や加入に伴う手続きが異なります。学校の案内に従ってください。

(※6) 学校教育法に定める大学等のうち、(公財)日本国際教育支援協会の賛助会員である大学院、大学、短大または高等専門学校

4. 保険金をお支払いしない主な場合

・以下の事由により生じた傷害(ケガ)

保険契約者・被保険者(保険の対象となる方)・保険金受取人の故意または重大な過失(保険金受取人は、その方が受け取るべき金額部分)、被保険者の自殺行為・犯罪行為・闘争行為、無免許運転・酒気帯び運転・麻薬等を使用した状態で自動車等の運転中に生じた事故、脳疾患・疾病・心神喪失、妊娠・出産・早産または流産、外科的手術などの医療処置(保険金が支払われるケガを治療する場合を除きます。)、地震・噴火またはこれらによる津波(被保険者がこれらの自然現象の観測活動に従事している間を除きます。)、戦争・内乱・暴動、核燃料物質の有害な特性などによる事故(被保険者が核燃料物質、核燃料物質によって汚染された物、またはこれらを使用する装置を用いて行う研究・実験活動に従事している間を除きます。)、放射線照射・放射能汚染(被保険者が放射線または放射能の発生装置を用いて行う研究・実験活動に従事している間を除きます。)、むちうち症、腰痛などで医学的他覚所見のないもの、学校施設外の課外活動として行う山岳登山(ピッケル等の登山用具を使用するもの)・リュージュ・ボブスレー・スカイダイビング・ハンググライダー搭乗等の危険な運動中の事故、学校施設外の課外活動として行う自動車等の乗用具による競技・試運転・競技場でのフリー走行、被保険者に対する刑の執行等

なお、飲酒による急性アルコール中毒症や時間の経過により重大化した傷害など「急激かつ偶然な外来」の条件を充足しない事故も対象なりません。

5. その他

・告知義務

告知義務については4ページをご確認ください。

・通知義務

加入後、次のようなことが生じた場合、遅滞なく本学担当窓口(学生課・学生支援課・保健センター等)へご通知ください。

- ・昼間部、夜間部または通信部の区分を変更した場合
- ・退学した場合(除籍、死亡を含みます。)
- ・保険期間中に通算して1年以上休学した場合
- ・学部、学科等を変更する場合

・事故が発生したときのご注意

この保険で対象となる事故が生じた場合には、**事故の発生日からその日を含めて30日以内に事故の日時、場所、状況、傷害の程度を本学の窓口**に申し出た上で、窓口備付けの事故通知はがきまたはFAX、あるいはパソコンや携帯端末を使用した事故通知システムにより、東京海上日動火災保険株式会社の学校保険コーナーへご通知ください。保険金

請求権には、**時効(3年)**がありますのでご注意ください。

・死亡保険金受取人の指定

死亡保険金は法定相続人にお支払いします。

・引受保険会社が経営破綻した場合等の取扱いについて

引受保険会社の経営が破綻した場合等には、保険金、返れい金等の支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されることがあります。なお、経営が破綻した場合には、この保険は保険業法の規定に基づき「損害保険契約者保護機構」の補償対象となり、保険金、返れい金等は一定割合まで同機構による補償が得られます。同機構の補償割合は以下のとおりです。

・保険期間が1年以内の場合

原則として80%(破綻保険会社の支払停止から3か月間が経過するまでに発生した保険事故に係る保険金については100%)

・保険期間が1年超の場合

原則として90%(保険期間が5年超で引受保険会社の経営が破綻した時点で保険料等の算出の基礎となる予定利率が主務大臣の定める基準利率を過去5年間常に超えていた場合は90%を下まわります。)

・個人情報の取扱いに関するご案内

保険契約者である(公財)日本国際教育支援協会は、引受保険会社と本契約に関する、加入者の氏名・学籍番号・入金日等の個人情報を提供いたします。引受保険会社および引受保険会社のグループ各社は、本契約に関する個人情報を、保険引受の判断、本契約の管理・履行、付帯サービスの提供、他の保険・金融商品等の各種商品・サービスの案内・提供、アンケート等を行うために利用する他、下記①から⑥の利用・提供を行うことがあります。なお、保健医療等の特別な非公開情報(センシティブ情報)の利用目的は、保険業法施行規則により、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる範囲に限定されています。

- ①本契約に関する個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、業務委託先(保険代理店を含みます。)、保険仲立人、医療機関、保険金の請求・支払いに関する関係先、金融機関等に対して提供すること
- ②契約締結、保険金支払い等の判断をするうえでの参考とするために、他の保険会社、(一社)日本損害保険協会等と共同して利用すること
- ③東京海上日動火災保険株式会社の東京海上グループ各社または東京海上日動火災保険株式会社の提携先企業等との間で商品・サービス等の提供・案内のために、共同して利用すること
- ④再保険契約の締結、更新・管理、再保険金支払等に利用するために、国内外の再保険引受会社等に提供すること
- ⑤質権、抵当権等の担保権者における担保権の設定等に係る事務手続きや担保権の管理・行使のために、その担保権者に提供すること
- ⑥更新契約に係る保険引受の判断等、契約の安定的な運用を図るために、保険の対象となる方の保険金請求情報等(過去の情報を含みます。))をご契約者およびご加入者に対して提供すること

詳しくは、東京海上日動火災保険株式会社のホームページおよび他の引受保険会社のホームページをご参照ください。個人情報、所属校が作成した加入者名簿を(公財)日本国際教育支援協会が東京海上日動火災保険株式会社に提出することにより提供されます。この取扱いに同意しない場合は、速やかに同協会へ申し出てください(これに同意しない場合は、この保険には加入できません。)

・この「ごあんない」は学生教育研究災害傷害保険の内容についてご紹介したものです。加入に当たっては、必ず4ページの「重要事項説明書」をよくお読みください。ご加入内容は、普通保険約款・特約によって定まります。詳細につきましては、保険約款に記載していますので、必要に応じて、(公財)日本国際教育支援協会のホームページ等でご参照ください。(ホームページの保険約款には掲載していない特約もありますので、ご不明点等がある場合は、本学担当窓口(学生課・学生支援課・保健センター等)までお問い合わせください。なお、加入後は「学生教育研究災害傷害保険加入者のしおり」をご覧ください。

・学生教育研究災害傷害保険は、(公財)日本国際教育支援協会と以下の保険会社との間で締結された共同保険契約であり、東京海上日動火災保険株式会社が他の引受保険会社の代理、代行を行います。各引受保険会社は、契約締結時に決定する引受割合に応じて連帯することなく単独別個に保険契約上の責任を負います。なお、引受割合については同協会にご確認ください。

あいおいニッセイ同和損保 損保ジャパン 東京海上日動(幹事保険会社) 三井住友海上

・この保険は(公財)日本国際教育支援協会を保険契約者とし、同協会の賛助会員校に在籍する学生を被保険者(保険の対象となる方)とする学生教育研究災害傷害保険の団体契約です。保険証券を請求する権利、保険契約を解約する権利等は原則として(公財)日本国際教育支援協会が有します。

(契約者)

公益財団法人 日本国際教育支援協会 学生支援部 学生保険課
〒153-8503 東京都目黒区駒場4-5-29
TEL: 03-5454-5275 URL: <https://www.jees.or.jp/>

(引受幹事保険会社)

東京海上日動火災保険株式会社

詳細は、上記協会HP掲載の「学生教育研究災害傷害保険加入者のしおり」をご覧ください。

日本国際教育支援協会 学研災

検索

重要事項説明書 (契約概要・注意喚起情報のご説明) 必ずお読みください。

契約概要・注意喚起情報のご説明

- 契約概要はご加入いただく保険の商品内容をご理解いただくために特に重要な情報を記載したものです。ご加入いただく前に必ずお読みください。
- 注意喚起情報はご加入いただく保険をお申込みいただく際に、ご加入いただく学生の皆様にとって不利益となる事項等、特にご注意ください情報を記載したものです。ご加入いただく前に必ずお読みください。
- この書面はご加入いただく保険に関する全ての内容を記載するものではなく、ご加入内容は、普通保険約款・特約によって定まります。詳細につきましては、保険約款に記載していますので、必要に応じて、(公財)日本国際教育支援協会のホームページ等でご参照ください。ご不明点等については同協会または東京海上日動火災保険㈱までお問い合わせください。
※この「ごあんない」、「学生教育研究災害傷害保険加入者のしおり」等、加入内容が分かるものを保管していただきますようお願いいたします。

契約概要

1. 商品の仕組み、引受条件等

(1) 商品の仕組み

この保険は、(公財)日本国際教育支援協会を契約者とし、同協会の賛助会員校に在籍する学生を被保険者(保険の対象となる方)とする団体契約です。保険証券を請求する権利、保険契約を解約する権利等は原則として同協会が有します。

この保険は、ご加入者が団体の構成員であることを加入条件としています。
ご加入いただける被保険者の範囲等については、1ページをご確認ください。ご加入いただける保険の対象となる方ご本人の範囲に該当しない方がご加入された場合、ご加入を取消しさせていただきますことがあります。

(2) 補償の内容・保険期間(保険のご契約期間)

①保険金をお支払いする種類、②保険金をお支払いしない主な場合、③保険期間等については、1～3ページをご確認ください。
(この内容は、注意喚起情報にも該当します。)

(3) 引受条件(保険金額等)

この保険での引受条件(保険金額等)はあらかじめ定められた契約タイプとなります。ご契約タイプについての詳細は2ページをご確認ください。

保険金額等の設定は、高額療養費制度や労災保険制度等の公的保険制度を踏まえご検討ください。公的保険制度の概要につきましては、金融庁のホームページ(<https://www.fsa.go.jp/ordinary/insurance-portal.html>)等をご確認ください。
(金融庁ホームページ)



(金融庁ホームページ)

2. 保険料・保険料の払込方法

保険料はご加入いただく保険料適用区分等によって決定されます。保険料については、2ページをご確認ください。保険料の払込方法については学校の指示に従ってください。
(この内容は、注意喚起情報にも該当します。)

3. 満期返れ金・契約者配当金・解約返戻金

- この保険には満期返れ金・契約者配当金はありません。
- ご契約を解約される場合は、大学等までご連絡ください(包括契約に関する特約をセットした契約については、ご契約者より必要な手続きをとっていただきます)。
- なお、解約された場合、契約内容や解約の条件により、未経過期間に相当する保険料を解約返れ金としてお支払いできる場合があります。
(この内容は、注意喚起情報にも該当します。)

注意喚起情報 (No.3・4は契約概要にも該当)

1. 告知義務等

- 加入時、引受保険会社に重要な事項*をお申しいただく義務があります。
 - ・加入の際、記載事項が記載されていなかったり、記載事項が事実と違っている場合には、契約が解除されたり、保険金をお支払いできないことがあります。
 - ・他人のために保険契約を締結する場合、契約者またはその代理人に過失がなかったとしても、被保険者(保険の対象となる方)またはその代理人の故意または重大な過失によって、集計報告書の記載事項が記載されていなかったり、記載事項が事実と違っているときも同様です。
- ※他の保険契約等に関する事項を含みます。

2. ご加入後における留意事項(通知義務等)

- 退学等の際の通知義務や事故などが発生した場合の手続き等については3ページをご確認ください。○通知や手続き等がないと、保険金をお支払いできないことやご加入を解除されること等があります。
- ご連絡いただいた内容によっては、保険料が変更になることがあります。なお、この場合には、集計報告書等に記載の通知事項に内容の変更が生じた時以降の期間に対して算出した保険料を請求または返還します。

3. 保険開始日

(1) 4月入学生の保険責任は、4月1日午前0時から始まり、ただし、4月1日以降のお取扱いは以下のとおりとなります。

- ①全員加入の場合：教授会等において決議した保険加入日が4月1日以降のときは、決議された保険加入日の午前0時が責任開始となります。
- ②任意加入の場合：学生が在籍する会員校へ所定の保険料を支払った日が4月1日以降のときは、支払った日の翌日の午前0時が責任開始となります。

(2) 9月入学生の保険責任は、9月1日午前0時から始まり、ただし、9月1日以降のお取扱いは以下のとおりとなります。

- ①全員加入の場合：教授会等において決議した保険加入日が9月1日以降のときは、決議された保険加入日の午前0時が責任開始となります。
- ②任意加入の場合：学生が在籍する会員校へ所定の保険料を支払った日が9月1日以降のときは、支払った日の翌日の午前0時が責任開始となります。

(3) 10月入学生の保険責任は、10月1日午前0時から始まり、ただし、10月1日以降のお取扱いは以下のとおりとなります。

- ①全員加入の場合：教授会等において決議した保険加入日が10月1日以降のときは、決議された保険加入日の午前0時が責任開始となります。
- ②任意加入の場合：学生が在籍する会員校へ所定の保険料を支払った日が10月1日以降のときは、支払った日の翌日の午前0時が責任開始となります。

※保険加入日時は決議日時より遡ることはできません。

4. 保険金をお支払いしない主な場合等

3ページをご確認ください。

5. 引受保険会社破綻時の取扱い

引受保険会社の経営が破綻した場合等には、保険金、返れ金等の支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されることがあります。詳細は3ページをご確認ください。

6. 個人情報の取扱いについて

3ページをご確認ください。

7. 被保険者からのお申出による解約

被保険者からのお申出によりその被保険者に係るご加入を解約できる制度があります。制度および手続きの詳細については、「ごあんない」等記載のお問い合わせ先までお問い合わせください。本内容については、被保険者全員にご説明くださいますようお願いいたします。

8. 死亡保険金受取人の指定

3ページをご確認ください。

9. クーリングオフ

ご加入される保険は、クーリングオフの対象外です。

その他ご留意いただきたいこと

1. 共同保険について

3ページをご確認ください。

2. 代理人からの保険金請求

被保険者または保険金の受取人に保険金を請求できない事情があり、保険金の支払いを受けるべき被保険者または保険金の受取人の代理人がいない場合は、被保険者または保険金の受取人の配偶者(*1)または3親等内の親族(あわせて「ご家族」といいます。)のうち東京海上日動火災保険㈱所定の条件を満たす方が、被保険者または保険金の受取人の代理人として保険金を請求できる場合があります。詳細は、「ごあんない」等記載のお問い合わせ先までお問い合わせください。本内容については、ご家族の皆様にご説明くださいますようお願いいたします。
(*1) 法律上の配偶者に限ります。

3. ご加入の取消し・無効・重大事由による解除について

○ご加入時に、「ご契約者」、被保険者または保険金受取人に詐欺または強迫の行為があった場合は、東京海上日動火災保険㈱はご加入を取り消すことができます。

○以下に該当する事由がある場合は、ご加入は無効になります。

- ・ご加入時にご契約者が保険金を不法に取得する目的または他人に保険金を不法に取得させる目的を持っていた場合
- ・死亡保険金受取人を指定する場合において、その被保険者の同意を得なかったとき(その被保険者の法定相続人を死亡保険金受取人にする場合を除きます。)

○以下に該当する事由がある場合には、東京海上日動火災保険㈱はご加入を解除することができます。この場合には、全部または一部の保険金をお支払いできないことがありますので、ご注意ください。

- ・ご契約者、被保険者または保険金受取人が東京海上日動火災保険㈱にこの保険契約に基づく保険金を支払わせることを目的として損害等を生じさせた場合
- ・ご契約者、被保険者または保険金受取人が、暴力団関係者その他の反社会的勢力に該当すると認められた場合
- ・この保険契約に基づく保険金の請求に際し被保険者または保険金受取人に詐欺の行為があった場合 等

ご加入内容確認事項(意向確認事項)

本確認事項は、万一の事故の際に安心して保険をご利用いただけるよう、ご加入いただく保険商品が学生の皆様のご希望に合致した内容であること、お申込みいただく上で特に重要な事項を正しくご記入いただいていること等を確認させていただくためのものです。お手数ですが以下の各質問事項について再度ご確認ください。なお、ご確認に当たりご不明な点等がありましたら、「ごあんない」に記載のお問い合わせ先までお問い合わせください。

1. 保険商品が以下の点で学生の皆様のご希望に合致した内容となっていることをこの「ごあんない」に記載されている重要事項説明書でご確認ください。万一、ご希望に合致しない場合はご加入内容を再度ご確認ください。

☐ 保険金をお支払いする主な場合(学生教育研究災害傷害保険、通学中等傷害危険担保特約、接触感染予防保険金支払特約を含みます。)、お支払いする保険金

☐ 保険金額(ご契約金額)

☐ 保険期間(保険のご契約期間)

☐ 保険料・保険料払込方法

☐ 保険の対象となる方

2. 重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報)の内容についてご確認ください。特に「注意喚起情報」には、「保険金をお支払いしない主な場合等」等学生の皆様にとって不利益となる情報や、「告知義務・通知義務等」が記載されていますので必ずご確認ください。

保険に関するご質問・お問い合わせは

東京海上日動火災保険株式会社(幹事保険会社) 公務第二部 文教公務室

〒102-8014 東京都千代田区三番町6番地4

☎ 0120-587-050 (フリーダイヤル)

受付時間：平日9:00～17:00(土・日・祝日・年末年始は除く)

事故のご連絡・ご相談は

東京海上日動学校保険コーナー

☎ 0120-868-066 (フリーダイヤル)

受付時間：平日9:00～17:00(土・日・祝日・年末年始は除く)

指定紛争解決機関(注意喚起情報)

一般社団法人 日本損害保険協会 そんぽADRセンター(指定紛争解決機関)

☎ 0570-022808 <通話料有料>

IP電話からは03-4332-5241をご利用ください。

受付時間：平日9:15-17:00

(土・日・祝日・年末年始は除く)

東京海上日動火災保険㈱は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である(一社)日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。東京海上日動火災保険㈱との間で問題を解決できない場合には、同協会に解決の申し立てを行うことができます。

詳しくは、同協会のホームページをご覧ください。(https://www.sonpo.or.jp/)

対人・対物事故に備える保険

正課や学校行事中等での賠償責任事故を補償します（国内外）。

「学研災付帯賠償責任保険」のごあんない

加入対象者

学校教育法に定める大学等のうち、（公財）日本国際教育支援協会の賛助会員である大学院、大学、短大または高等専門学校に在籍する学生で、かつ、学研災（*1）に加入している学生に限ります。

（*1）「学生教育研究災害傷害保険」の略称

保険期間

- ・4月入学生 4月1日午前0時から翌年3月31日午後12時まで
- ・9月入学生 9月1日午前0時から翌年8月31日午後12時まで
- ・10月入学生 10月1日午前0時から翌年9月30日午後12時まで

（注）1年間加入の場合です。複数年加入の場合、その期間の終了する年度の各終期までとなります。

（注）任意加入（学生が加入を決める場合）で、保険始期の前日までに学生が保険料を支払わなかった場合、保険期間は保険料を支払った日の翌日午前0時から各終期までとなります。全員加入については4ページをご参照ください。

このような賠償責任事故の備えに

実験中、
装置のセンサーを破壊
してしまっただ…
→A・Cコース



通学中、
歩行者に衝突！
ケガをさせて
しまっただ…
→A・Cコース

インターンシップ中、
派遣先で商品を
壊してしまっただ…
→A・B・Cコース



学校（*2）の指示に従って
加入コースを
選択してください！



学研災キャラクター
サイちゃん

病院実習中、実習先の
携帯電話を床に落とし、
破損させてしまっただ…
→Cコース

Aコース（学研賠）

正課中や通学中などに起こして
しまった事故の備えに！

正課中、学校行事中、およびその往復中などに発生した賠償責任事故を補償します！

（注）Aコースに加入した場合、Bコースに加入する必要はありません。

Bコース（インターン賠）

インターンシップや
教育実習などに限定！

インターンシップ、介護体験活動、教育実習、保育実習、ボランティア活動およびその往復中に発生した賠償責任事故を補償します！

（注）医療関連実習、薬学教育実務実習を除きます。
（注）学校が正課、学校行事または課外活動（*3）と認めたものに限りま。

Cコース（医学賠）

医療関連実習中も安心！

医療関連学部の実習中、学校行事中およびその往復中などに発生した賠償責任事故を補償します！

（注）Cコースに加入した場合、AコースおよびBコースに加入する必要はありません。



学研賠（Aコース）：学生教育研究賠償責任保険／インターン賠（Bコース）：インターンシップ・教職資格活動等賠償責任保険／医学賠（Cコース）：医学生教育研究賠償責任保険

加入手続

学校（*2）によって取り扱うコースや加入に伴う手続きが異なりますので、学校（*2）からの案内に従ってください。

（*2）学校教育法に定める大学等のうち、（公財）日本国際教育支援協会の賛助会員である大学院、大学、短大または高等専門学校

補償内容

国内外において、学生（被保険者）が正課、学校行事、課外活動（*3）またはその往復において、他人にケガを負わせた場合、他人の財物を損壊した場合等により、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害について保険金をお支払いします。

（*3）学校の規則に則った所定の手続により、インターンシップまたはボランティア活動の実施を目的とした組織として承認を受けた学内学生団体が行うインターンシップまたはボランティア活動をいいます。これ以外のクラブ活動中の事故は保険金支払の対象とはなりません。ただし、正課または学校行事に合わせてその日のクラブ活動（学校が禁じているもの等は除きます。）に参加する場合、その住居と活動場所となる施設の間を合理的な経路および方法により移動中に行った行為は対象となる活動に含みます。

本学は、（公財）日本国際教育支援協会が運営する「学研災付帯賠償責任保険」を取り扱っています。この保険は、学研災の加入者に対して、本学での教育研究活動中の賠償責任事故に対する補償を提供するものです。詳細は、同協会HP掲載の「学研災付帯賠償責任保険加入者のしおり」をご覧ください。

1. 対象となる活動範囲

活動範囲	コース	Aコース(*1) (学研賠)	Bコース(*2) (インターン賠)	Cコース(*3) (医学賠)	(*1) 医療関連実習を除きます。薬学教育実務実習を含みます。 (*2) 医療関連実習および薬学教育実務実習を除きます。 (*3) 医療関連実習を含みます。 (*4) 学校が正課、学校行事または課外活動と位置づけている場合に限りです。 (*5) 医療関連学部・(学)科が、正課または学校行事として位置づけて行う実習をいいます。
インターンシップ、介護体験活動、教育実習、保育実習、ボランティア活動およびその往復(*4)		○	○	○	
上記以外の正課、学校行事およびその往復		○	×	○	
医療関連実習(*5) およびその往復		×	×	○	

2. 保険金額（支払限度額）・保険料

	Aコース	Bコース	Cコース	(*6)
支払限度額(*6)	対人賠償と対物賠償合わせて1事故につき1億円限度(免責金額(*7):0円)			被保険者1名かつ1年当たりの支払限度額です。
1名当たり被保険者				(*7) 免責金額とは、お支払いする保険金の計算に当たって損害の額から差し引く金額をいいます。免責金額は被保険者の自己負担となります。
1年間	340円	210円	500円	
2年間	680円	420円	1,000円	
3年間	1,020円	630円	1,500円	
4年間	1,360円	840円	2,000円	
5年間	1,700円	1,050円	2,500円	
6年間	2,040円	1,260円	3,000円	

※年度途中にご加入される場合も保険料は1年間単位となります。

※保険期間中の解約は可能ですが、当該年度分の保険料の払い戻しはありません。

3. 補償の対象となる場合

◆詳しくは約款によります。保険約款の内容は、(公財)日本国際教育支援協会のホームページでご確認ください。

1. 次に掲げる事由により保険期間中に他人の身体に障害(障害に起因する死亡を含みます。以下同様です。)を負わせ、または他人の財物を損壊(滅失、破損もしくは汚損)させたことに起因して被保険者が法律上の損害賠償責任を負った場合

ア. 上掲の表の「活動範囲」に定める活動(以下「活動」といいます。)の遂行に起因して、活動中に発生した偶然な事故(施設賠償責任保険)

イ. 活動の結果に起因してその活動の終了後に発生した事故、および、被保険者の占有を離れた飲食物および正課、学校行事または課外活動(1ページの*3)の成果物(薬剤を含み、以下「生産物」といいます。)に起因する偶然な事故(生産物賠償責任保険)

2. 活動中の被保険者が使用または管理する他人の財物(以下「受託物」といいます。)を保険期間中に滅失、破損、汚損もしくは紛失し、または盗取もしくは詐取されたことにより、受託物に対し正当な権利を有する者に対し被保険者が法律上の損害賠償責任を負った場合(受託者賠償責任保険)

【お支払いする保険金の種類】

被保険者が負担する次の賠償金または費用に対して保険金をお支払いします。
※賠償責任の承認・賠償金額の決定に際しては、あらかじめ引受保険会社の承認が必要です。

- ①被害者に対して支払責任を負う法律上の損害賠償金
- ②引受保険会社の書面による同意を得て支出した弁護士費用等の争訟費用

4. 補償の対象とならない主な場合

◆詳しくは約款によります。保険約款の内容は、(公財)日本国際教育支援協会のホームページでご確認ください。

・共通

- ①保険契約者または被保険者の故意
- ②戦争、変乱、暴動、騒ぎおよびまたは労働争議
- ③地震、噴火、洪水、津波または高潮
- ④被保険者と他人との間に損害賠償に関する特別の約定がある場合において、その約定によって加重された賠償責任
- ⑤排水または排気起因する賠償責任
- ⑥核燃料物質、核原料物質、放射性元素、放射性同位元素等の有害な特性の作用またはこれらの特性に起因する損害(放射能汚染、放射線障害を含みます。)。ただし、医学的または産業的に利用される放射性同位元素の使用、貯蔵または運搬中に生じた原子核反応、原子核の崩壊・分裂による損害で、その使用・貯蔵・運搬に法令違反がなかった場合は除きます。
- ⑦被保険者が行う次の行為に起因する損害

・医療行為や人体に危害を生ずるおそれのある行為のうち、医師・歯科医師・看護師・保健師・助産師以外の者が行うことを法令により禁じられている行為

・薬品の調剤、投与、販売または供給
・あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、建築士、土地家屋調査士、技術士、測量士または獣医師以外の者が行うことを法令により禁じられている行為等

※ただし、Cコースにおいて医療関連実習で所定の要件を満たす場合には、当事由は適用されません。また、AおよびCコースにおいて薬学教育実

③他人から損害賠償を受ける権利の保全もしくは行使について必要な手続きを行い、または既に発生した事故に係る損害の発生もしくは拡大の防止について必要なその他の手段を講じた場合において、その手続きまたは手段のために引受保険会社の書面による同意を得て支出した必要または有益な費用

④他人から損害賠償を受ける権利の保全もしくは行使について必要な手続きを行い、または既に発生した事故に係る損害の発生もしくは拡大の防止のために必要な手段を講じた後に損害賠償責任を負担しないことが判明した場合において、応急手当、護送等緊急措置に要した費用または引受保険会社の書面による同意を得て支出したその他の費用

⑤引受保険会社が被保険者に代わって被害者による損害賠償請求の解決に当たる場合において、引受保険会社の求めに応じて協力するために支出した費用

【保険金のお支払方法】

上記①の法律上の損害賠償金については、支払限度額を限度に保険金をお支払いします。(受託者賠償責任保険の場合、事故が生じた場所および時期における受託物の時価が限度となります。)

上記②～⑤の費用については、原則としてその全額が保険金のお支払対象となります。ただし、②の争訟費用について、①損害賠償金の額が支払限度額を超える場合は、「支払限度額÷①損害賠償金」の割合によって削減して保険金をお支払いします。

務実習で所定の要件を満たす場合には、上記のうち「薬品の調剤・投与・販売・供給」については適用されません。

⑧サイバー攻撃

・施設賠償責任保険

- ①自動車、原動機付自転車、航空機、昇降機または施設外における船・車両(原動力がもっぱら人力であるものを除きます)もしくは動物の所有、使用または管理に起因する損害
- ②汚染物質の排出、流出、いつ出、放出または漏出に起因する損害および汚染浄化費用(ただし、汚染物質の排出等が不測かつ突発的かつ急激で、所定の期間内に被保険者が発見し、かつ、引受保険会社に所定の期間内に通知した場合を除きます。)
- ③石綿、石綿の代替物質等の発がん性その他有害な特性に起因する損害等

・生産物賠償責任保険

- ①被保険者が故意または重大な過失により法令に違反して製造、販売もしくは提供した生産物または行った活動の結果に起因する損害
- ②生産物自体の損壊または使用不能に係る賠償責任
- ③日本国内において発生した事故について、日本国外の裁判所に提訴された損害賠償請求訴訟
- ④汚染物質の排出、流出、いつ出、放出または漏出に起因する損害および汚染浄化費用(ただし、汚染物質の排出等が不測かつ突発的かつ急激で、所定の期間内に被保険者が発見し、かつ、引受保険会社に所定の期間内に通知した場合を除きます。)
- ⑤石綿、石綿の代替物質等の発がん性その他有害な特性に起因する損害等

・受託者賠償責任保険

- ①自然発火または自然爆発した受託物自体の損壊
- ②受託物が寄託者に引き渡された後に発見された事故
- ③自転車、バイク、自動車、原動機付自転車、航空機、船舶、車両、動物、楽器、貨幣、有価証券、印紙、切手、証書、帳簿、宝石、貴金属、美術品、骨董品、勲章、き章、稿本、設計書、雛型その他これらに類する受託物の損壊、紛失、盗取または詐取

- ④建物外部から内部への雨、雪、ひょう、みぞれまたはあられの浸入または吹込みによる損害
- ⑤給排水管、暖冷房装置、湿度調節装置、消火栓、業務用もしくは家事用器具からの蒸気もしくは水の漏れもしくははいつ出またはスプリンクラーからの内容物の漏れもしくははいつ出による損害
- ⑥受託物の使用不能に起因する損害 等

5.その他

・加入後における留意事項

加入後、次のようなことが生じた場合、遅滞なく学校の担当窓口（学生課・学生支援課・保健センター等）へご連絡ください。

- ・学部、学科等を変更する場合・通算期間中に通算して1年以上休学した場合・加入コースを変更する場合・退学する場合

・他の保険契約等がある場合

この保険契約と重複する保険契約や共済契約（以下「他の保険契約等」といいます。）がある場合は、次のとおり保険金をお支払いします。

- ①他の保険契約等から保険金や共済金が支払われていない場合：他の保険契約等とは関係なく、この保険契約のご加入内容に基づいて保険金をお支払いします。
- ②他の保険契約等から保険金や共済金が支払われている場合：損害額から既に他の保険契約等から支払われた保険金や共済金を差し引いた残額に対し、この保険契約のご加入内容に基づいて保険金をお支払いします。

・補償の重複に関するご注意

補償内容が同様の保険契約（特約や引受保険会社以外の保険契約を含みます。）が他にある場合は、補償が重複することがあります。補償が重複すると、対象となる事故について、どちらのご契約からでも補償されますが、いずれか一方のご契約からは保険金が支払われない場合があります。補償内容の差異や支払限度額をご確認のうえ、ご契約の要否をご検討ください。

・事故が起きたときの手続き

保険事故または保険事故の原因となる偶然な事故が発生したときは、遅滞なく電話で東京海上日動の学校保険コーナーへ次の内容をご連絡ください。

- ・自分の氏名、年齢、在籍する学校名・事故発生日、時刻・事故発生場所・被害者の氏名、年齢・事故の原因・被害（傷害、損壊等）の程度
- また、学校の担当窓口（学生課・学生支援課・保健センター等）へ事故を起こしたことを通知し、引受保険会社へ連絡したことを報告してください。ご連絡が遅れた場合には、保険金を減額してお支払いすることがありますのでご注意ください。保険金請求権には**時効（3年）**がありますのでご注意ください。

・示談交渉サービスについて

示談交渉サービスは行いません。この保険には、引受保険会社が被害者との示談交渉を行う「示談交渉サービス」はありません。したがって、この保険が適用されると考えられる事故が発生した場合には、引受保険会社の担当部署からの助言に基づき、学生（被保険者）ご自身に被害者との示談交渉を進めていただくことになりますので、あらかじめご承知おください。なお、引受保険会社の承認を得ないで賠償責任を承認または賠償金額を決定した場合には、賠償金額の全部または一部を保険金としてお支払いできない場合がありますので、ご注意ください。

・先取特権について

賠償責任保険において、被保険者に対して損害賠償請求権を有する保険事故の被害者は、被保険者が引受保険会社に対して有する保険金請求権（費用保険金に関するものを除きます。）について、先取特権を有します（保険法第22条第1項）。「先取特権」とは、被害者が保険金給付から他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利をいいます。被保険者は、被害者に弁済をした金額または被害者の承諾を得た金額の限度においてのみ、引受保険会社に対して保険金を請求することができます（保険法第22条第2項）。

このため、被保険者からの請求を受けて引受保険会社が保険金をお支払いできるのは、費用保険金を除き、次の①から③までの場合に限られますので、ご了解ください。

- ①被保険者が被害者に対して既に損害賠償としての弁済を行っている場合
- ②被害者が被保険者への保険金支払を承諾していることを確認できる場合
- ③被保険者の指図に基づき、引受保険会社から被害者に対して直接、保険金を支払う場合

・引受保険会社が経営破綻した場合等の取扱いについて

引受保険会社の経営が破綻した場合等には、保険金、返れい金等の支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されることがあります。

なお、引受保険会社の経営が破綻し、ご契約者が個人、あるいは、「小規模法人」（破綻時に常時使用する従業員等の数が20人以下の日本法人、外国法人（日本における営業所等が締結した契約に限りません。）」またはマンション管理組合である場合には、この保険は「損害保険契約者保護機構」の補償対象となり、保険金、返れい金等は原則として80%（破綻保険会社の支払停止から3か月間を経過するまでに発生した保険事故に係る保険金については100%）まで補償されます（保険契約者が個人等以外の者である保険契約であっても、その被保険者である個人等がその保険料を実質的に負担すべきこととされているもののうち、当該被保険者に係る部分については、上記補償の対象となります。）。

・個人情報の取扱いについて

保険契約者である（公財）日本国際教育支援協会は、引受保険会社に本契約に関する、加入者の氏名・学籍番号・入金日等の個人情報を提供いたします。引受保険会社および引受保険会社のグループ各社は、本契約に関する個人情報を、保険引受の判断、本契約の管理・履行、付帯サービスの提供、他の保険・金融商品等の各種商品・サービスの案内・提供、アンケート等を行うために利用する他、下記①から⑥の利用・提供を行うことがあります。なお、保健医療等の特別な非公開情報（センシティブ情報）の利用目的は、保険業法施行規則により、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる範囲に限定されています。

- ①本契約に関する個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、業務委託先（保険代理店を含みます。）、保険仲立人、医療機関、保険金の請求・支払いに関する関係先、金融機関等に対して提供すること
 - ②契約締結、保険金支払い等の判断をするうえでの参考とするために、他の保険会社、（一社）日本損害保険協会等と共同して利用すること
 - ③引受保険会社と引受保険会社のグループ各社または引受保険会社の提携先企業等との間で商品・サービス等の提供・案内のために、共同して利用すること
 - ④再保険契約の締結、更新・管理、再保険金支払等に利用するために、国内外の再保険引受会社等に提供すること
 - ⑤質権、抵当権等の担保権者における担保権の設定等に係る事務手続きや担保権の管理・行使のために、その担保権者に提供すること
 - ⑥更新契約に係る保険引受の判断等、契約の安定的な運用を図るために、保険の対象となる方の保険金請求情報等（過去の情報を含みます。）をご契約者およびご加入者に対して提供すること
- 詳しくは、東京海上日動火災保険（株）のホームページ（www.tokiomarine-nichido.co.jp）および他の引受保険会社のホームページをご参照ください。個人情報、所属校が作成した加入者名簿を（公財）日本国際教育支援協会が東京海上日動火災保険（株）へ提出することにより提供されます。この取扱いに同意しない場合は、速やかに同協会へ申し出てください（これに同意しない場合は、この保険には加入できません。）。

・重大事由による解除について

以下に該当する事由がある場合には、東京海上日動火災保険（株）はご加入を解除することができます。この場合には、全部または一部の保険金をお支払いできないことがありますので、ご注意ください。

- ・ご契約者、被保険者が東京海上日動火災保険（株）にこの保険契約に基づく保険金を支払わせることを目的として損害等を生じさせた場合
- ・ご契約者、被保険者が、暴力団関係者その他の反社会的勢力に該当すると認められた場合
- ・この保険契約に基づく保険金の請求に関し被保険者に詐欺の行為があった場合 等

・この「ごあんない」は、学研災付帯賠償責任保険（施設賠償責任保険・生産物賠償責任保険・受託者賠償責任保険）の概要について説明したものです。詳細は、（公財）日本国際教育支援協会のホームページに掲載されている保険約款等によりますが、ご不明の点については、学校の担当窓口（学生課・学生支援課・保健センター等）までお問い合わせください。なお、ご加入後は「学研災付帯賠償責任保険加入者のしおり」をご覧ください。お申込みになる方と被保険者が異なる場合は、この「ごあんない」の内容を被保険者にご説明くださるようお願いいたします。

・学研災付帯賠償責任保険は、（公財）日本国際教育支援協会と以下の保険会社（予定）との間で締結された共同保険契約であり、東京海上日動火災保険（株）が他の引受保険会社の代理、代行を行います。各引受保険会社は、契約締結時に決定する引受割合に応じて連帯することなく単独別個に保険契約上の責任を負います。なお、引受割合については同協会にご確認ください。

あいおいニッセイ同和損保 損保ジャパン 東京海上日動（幹事保険会社） 三井住友海上

・学研災付帯賠償責任保険は賠償責任保険普通保険約款、施設所有（管理）者特別約款、生産物特別約款、受託者特別約款、学研災付帯賠償責任保険特約条項等に基づく施設賠償責任保険・生産物賠償責任保険・受託者賠償責任保険のペットネームです。

〈契約者〉

公益財団法人 日本国際教育支援協会 学生支援部 学生保険課

〒153-8503 東京都目黒区駒場4-5-29

TEL：03-5454-5275 URL：<https://www.jees.or.jp/>

詳細は、上記協会HP掲載の「学研災付帯賠償責任保険加入者のしおり」をご覧ください。

日本国際教育支援協会 学研災

検索

重要事項説明書
(契約概要・注意喚起情報のご説明)
必ずお読みください。

契約概要・注意喚起情報のご説明

- 契約概要はご加入いただく保険の商品内容をご理解いただくために特に重要な情報を記載したものです。ご加入いただく前に必ずお読みください。
- 注意喚起情報はご加入いただく保険をお申込みいただく際に、ご加入いただく学生の皆様にとって不利益となる事項等、特にご注意いただきたい情報を記載したものです。ご加入いただく前に必ずお読みください。
- この書面はご加入いただく保険に関する全ての内容を記載しているものではありません。詳細については、(公財)日本国際教育支援協会のホームページに掲載されている保険約款等によりますが、ご不明点等については同協会または東京海上日動火災保険(株)までお問い合わせください。
※加入者証等は発行されませんのでこの「ごあんない」、『学研防災帯賠償責任保険加入者のしおり』等、加入内容が分かるものを保管していただきますようお願いいたします。

契約概要

1. 商品の仕組み、引受条件等

(1) 商品の仕組み

この保険は、(公財)日本国際教育支援協会を契約者とし、同協会の賛助会員校に在籍する学生で、かつ、学研災に加入している学生を被保険者(補償を受けることができる方)とする団体契約です。保険証券を請求する権利、保険契約を解約する権利等は同協会が有します。

ご加入いただける被保険者の範囲等については、1ページをご確認ください。

(2) 補償内容・保険期間(保険のご契約期間)

①支払事由(補償の対象となる場合)、お支払いする保険金、②主な免責事由(補償の対象とならない主な場合)、③保険期間等については、1～3ページをご確認ください。

(3) 引受条件(保険金額等)

この保険での引受条件(保険金額等)はあらかじめ定められたご契約コースの中からお選びいただくこととなります。ご契約コースについての詳細は2ページをご確認ください。

2. 保険料・保険料の払込方法

保険料はご加入いただくご契約コースなどによって決定されます。保険料については、2ページをご確認ください。保険料の払込方法については、学校の指示に従ってください。

3. 満期返れい金・契約者配当金

この保険には満期返れい金・契約者配当金はありません。

注意喚起情報

1. 補償の重複に関するご注意

3ページをご確認ください。

2. 告知義務等

加入時、引受保険会社に重要な事項※をお申し出いただく義務があります。
・加入の際、告知事項が記載されていないか、告知事項が事実と違っている

ご加入内容確認事項(意向確認事項)

本確認事項は、万一の事故の際に安心して保険をご利用いただけるよう、ご加入いただく保険商品が学生の皆様のご希望に合致した内容であること、お申込みいただく上で特に重要な事項を正しくご記入いただいていること等を確認させていただくためのものです。

お手数ですが以下の各質問事項について再度ご確認くださいませようお願いします。
なお、ご確認に当たりご不明な点等がありましたら、「ごあんない」に記載のお問い合わせ先までお問い合わせください。

1. 保険商品が以下の点で学生の皆様のご希望に合致した内容となっていることをこの「ごあんない」に記載されている重要事項説明書でご確認ください。
万一、ご希望に合致しない場合はご加入内容を再度ご確認ください。

保険に関するご質問・お問い合わせは

東京海上日動火災保険株式会社(幹事保険会社) 公務第二部 文教公務室
〒102-8014 東京都千代田区三番町6番地4

☎0120-587-050 (フリーダイヤル)

受付時間: 平日9:00～17:00(土・日・祝日・年末年始は除く)

事故のご連絡・ご相談は

東京海上日動火災保険株式会社

☎0120-868-066 (フリーダイヤル)

受付時間: 平日9:00～17:00(土・日・祝日・年末年始は除く)

る場合には、契約が解除されたり、保険金をお支払いできないことがあります。
・他人のために保険契約を締結する場合、契約者またはその代理人に過失がなかったとしても、被保険者(保険の対象となる方)またはその代理人の故意または重大な過失によって、集計報告書の記載事項が記載されていないか、記載事項が事実と違っているときも同様です。

※他の保険契約等に関する事項を含みます。

3. 通知義務等

(1) ご加入後における留意事項(変更事項の通知等)

退学等の通知や事故などが発生した場合の手続き等については3ページをご確認ください。

(2) 次回更新契約のお引受け

保険金請求状況等によっては、次回以降の更新契約のお引受けをお断りしたり、引受条件を制限させていただくことがありますのであらかじめご了承ください。

4. 保険開始日

(1) 4月入学生の保険責任は、4月1日午前0時から始まります。ただし、4月1日以降のお取扱いは以下のとおりとなります。

①全員加入の場合: 教授会等において決議した保険加入日が4月1日以降のときは、決議された保険加入日の午前0時が責任開始となります。

②任意加入の場合: 学生が在籍する会員校へ所定の保険料を支払った日が、4月1日以降のときは支払った日の翌日の午前0時が責任開始となります。

(2) 9月入学生の保険責任は、9月1日午前0時から始まります。ただし、9月1日以降のお取扱いは以下のとおりとなります。

①全員加入の場合: 教授会等において決議した保険加入日が9月1日以降のときは、決議された保険加入日の午前0時が責任開始となります。

②任意加入の場合: 学生が在籍する会員校へ所定の保険料を支払った日が9月1日以降のときは、支払った日の翌日の午前0時が責任開始となります。

(3) 10月入学生の保険責任は、10月1日午前0時から始まります。ただし、10月1日以降のお取扱いは以下のとおりとなります。

①全員加入の場合: 教授会等において決議した保険加入日が10月1日以降のときは、決議された保険加入日の午前0時が責任開始となります。

②任意加入の場合: 学生が在籍する会員校へ所定の保険料を支払った日が10月1日以降のときは、支払った日の翌日の午前0時が責任開始となります。

※保険加入日は決議日より遡ることはできません。

5. 主な免責事由(補償の対象とならない主な場合)等

2～3ページをご確認ください。

6. 引受保険会社破綻時の取扱い

引受保険会社の経営が破綻した場合等には、保険金、返れい金等の支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されることがあります。詳細は3ページをご確認ください。

7. 個人情報の取扱いについて

3ページをご確認ください。

その他ご留意いただきたいこと

1. 共同保険について

共同保険については、3ページをご確認ください。

☐支払事由、お支払いする保険金

☐保険金額(支払限度額)

☐保険期間(保険のご契約期間)

☐保険料・保険料払込方法

2. 重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報)の内容についてご確認くださいませしたか?

特に「注意喚起情報」には、「主な免責事由等」など学生の皆様にとって不利益となる情報や、「補償の重複に関するご注意※」、「通知義務等」が記載されていますので必ずご確認ください。

※例えば賠償責任が補償されるご契約の場合に、他に同種のご契約をされているとき等、補償範囲が完全に重複することがあります。

指定紛争解決機関(注意喚起情報)

一般社団法人 日本損害保険協会 そんぽADRセンター(指定紛争解決機関)

☎0570-022808 <通話料有料>

IP電話からは03-4332-5241をご利用ください。

受付時間: 平日9:15-17:00

(土・日・祝日・年末年始は除く)

東京海上日動火災保険(株)は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である(一社)日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。
東京海上日動火災保険(株)との間で問題を解決できない場合には、同協会に解決の申し立てを行うことができます。

詳しくは、同協会のホームページをご覧ください。(https://www.sonpo.or.jp/)